

ハイテク価格、循環面や過熱調整の下落一服

関連株支援、駆け込みや関税値上げ以外の需要要因も

2025/5/16 (金)

ハイテク製品の関連価格は循環面のほか、ポスト・コロナとAI（人工知能）特需等による上振れ過熱の反動調整などを受けた下落基調が一服となってきた。米日等での関連株は、底入れ反発を後押しさせる要因となる。日銀の企業物価指数によると、ハイテクに関係する電子部品・デバイス全般や重要素材のシリコンウエハは、最新4月に前年比で2022—2023年以降の下落が底入れ方向に向かい始めた。米国の関税強化前の駆け込み需要や関税値上げの影響がある一方、世界的な切れ目のない新需要の続発や循環要因なども無視できない。

値上げは需要自信も、悪い値上げでも企業プラス

「韓国の4月貿易統計では、情報通信技術（ICT）分野の輸出額が前年比10.8%の大幅増を記録。品目別では半導体が目立ち、DRAM（データなどを記憶する半導体）の固定取引価格の上昇や、広帯域メモリー（HBM）など高付加価値製品の需要増加に伴い、4月としては過去最高となった」、「米国のアップルがiPhone新型モデルの値上げを検討。新機能の追加やデザインの変更など理由とし、米関税政策が値上げの要因だと受け止められることを避ける狙いも」――。

5月12日以降、世界のハイテク分野では、このような価格上昇に関係した動きが見られている。13日には米国のAI半導体大手エヌビディアが、「GPU（画像処理装置）関連製品について、価格引き上げの動きをみせていることが明らかに」といった報道も浮上。背景としては米関税の影響のほか、「チップの米国内生産による製造コストの上昇」などが指摘されている。

こうした最近の動きは米国の関税強化前の駆け込み需要や、米政権による米国内生産の圧力、関税値上げの影響がある。それでも韓国では「高付加価値製品の需要増加」が指摘されているように、世界的な切れ目のない新需要の続発のほか、循環要因なども無視できない。最近では米大統領の中東訪問で、巨額なAI・半導体関連の投資案件が合意となっていた。

同時に米ハイテク企業による値上げの検討については、関税等による価格の上昇でも「需要はついてくる」という自信が示唆されている。悪い値上げにしても、企業サイドによる価格転嫁を含めた価格の引き上げは、関連企業の収益や株価にはプラスの側面がある。

その中で最新4月の日銀・企業物価指数では、業種別でハイテクに関係する電子部品・デバイスが前

年比+0.1%の小幅プラスになった。米関税の駆け込み需要は限られる一方、直近最高である2023年8月の+3.8%以降の下落基調が今年1月の-0.2%をボトムに底入れへと移行しつつある。

循環面での底入れが注目されるほか、ポスト・コロナとAI（人工知能）特需等による上振れ過熱の反動調整などを受けた下落基調の一服が示唆されている。米日等でのハイテク関連株は、底入れ反発を支援する要因となりやすい。

ハイテクの重要素材であるシリコンウエハは、4月に価格が-1.1%の下落となった。3月の-0.5%からは下振れとなっているが、こちらも直近最高である2022年7月の+9.7%以降の低下基調が、昨年9月の-1.5%をボトムに底入れ局面へと向かいつつある。

日本にはハイテク関連の国際企業や米国のITハイテク大手との取引企業が多く、日銀の物価指標でのハイテク関連は米国の代表的なハイテク株指数・フィラデルフィア半導体株指数（SOX）などと連動相関性が観測されてきた。日本株市場でもハイテク影響度の大きい日経平均株価のほか、関係する電気機器、情報・通信業、精密機器などの関連株と連動実績を有している。

ハイテク価格はSOXや日経平均と相関性

最近では日銀統計での電子部品・デバイス価格が、循環下落の局面を経て2019年12月の-1.4%で底入れとなった。当時は直後にコロナ危機と政策対応があったが、結果論としてSOXは3カ月後となる2020年3月で底入れ反発となっている。

2011年以降の循環減速局面では、シリコンウエハ価格が2012年8—9月の-7.8%で底入れとなっている。当時のSOXは直前の7月で底入れになるという、相関実績が見られている。

電子部品・デバイス価格の前年比は時間差ケースを含めて、日経平均株価の月間高値ベースでの前年比変化幅と相関性が見られてきた。最近では価格が2023年8月に前年比+3.8%に上昇し、過去最高水準の高い伸率が示されたが、日経平均は7カ月後となる2024年3月に前年比+1万2353円高という大幅プラスが観測されている。

コロナ前の平時では2017年10月に価格が前年比+1.8%まで上昇し、当時のピークをつけたが、日経平均は翌月に前年比+4899円幅にまでプラス幅を拡大。前年比では株高のピークをつけるという、連動実績が見られていた。

その点、現在の日経平均は現状段階からの下落余

地の狭まりと底固めを経て、来年に向けては「前年比株高」の伸びしろ余地が注目されやすい。

電子部品・デバイスの価格は日進月歩での技術開発もあり、過去は長期にわたって前年比マイナスが常態化となってきた。日本では1990年代以降、「ITデジタル・デフレ」や「IT・ネット普及によるグローバル化とデフレ圧力」が長期デフレの一因となっている。

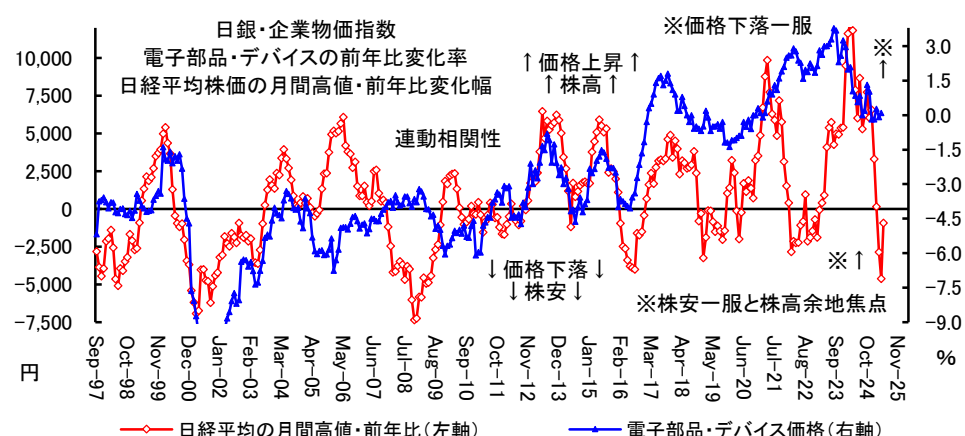
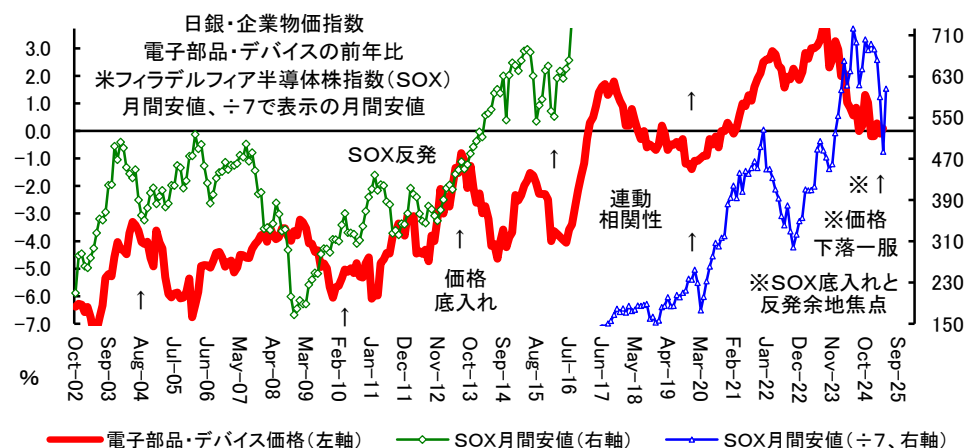
しかし、シリコンウエハの価格でいえば「2020年平均＝100」とした指数ベースで、1986年から1991年にかけての300超えからの長期値崩れと価格崩落が、2012年の100割れ以降、下落ペースの鈍化と横這い安定化、成熟化へと移行している。この点はSOXなどのハイテク関連株や日経平均に関し、循環調整的な下落局面を大きく下抜ける底割れや深押しを抑制させる要因となる。

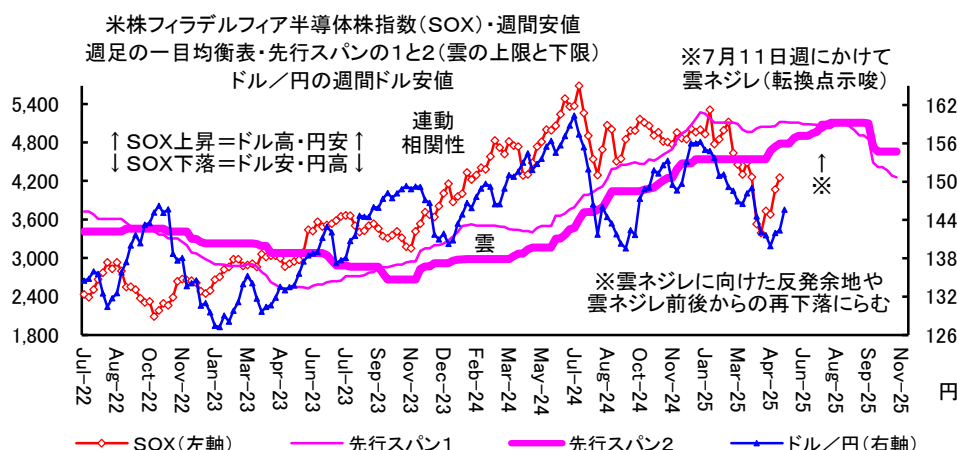
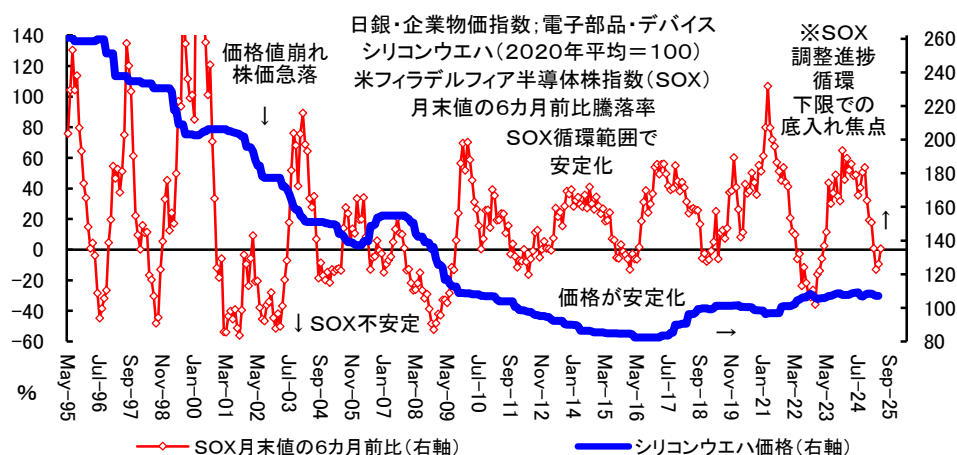
その他、SOXなどのハイテク株はコロナ脱却後の2022年以降、為替相場でドル/円を含めた円相場と連動相関性を有してきた。ハイテク株の上昇局面では円安進展が見られ、背景としてはリスク選好、市

場安定化に伴う日本と海外の金利差の「海外優位」有効機能、米ハイテク株上昇と裏表の米国債価格の下落（米国債金利は上昇）、日本株市場での海外勢によるハイテク関連株などの投資増加（円安による日本株の為替差損リスクに備えた為替ヘッジの円売り増や、円安・日本株高狙いの投機取引増など）といった要因が影響している。

目先のSOXは週足テクニカルの一目均衡表チャートで7月11日週にかけて、転換点を示唆する「雲のネジレ」が観測されている。先行スパンの1と2で示される雲の上限と下限が交錯するもので、過去には一方向への相場モメンタムの加速や、相場が基調反転となるケースも見られてきた。

現時点で7月11日週に雲の上限と下限は4980と5076という水準に位置しており、直近5月14日の終値4960からは株高方向になっている。現状から7月11日週にかけてはSOXの雲ネジレ方向を目指す株高トライと、ドル高・円安の進展、あるいは雲ネジレ前後でのSOXの反落とドル安・円高方向への再転換といった相場展開が注視される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。